事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

488　**地域活動拠点維持管理事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	１０	地域コミュニティの充実
施　策	1	地域コミュニティの充実
取組方針	1	コミュニティ活動への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	市民生活費		
	目	自治振興費		
	大事業	自治振興事業		
	中事業	地域活動拠点維持管理事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	市民自治振興課	建畠　彩美	435-1011
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	１９支所・２３連絡所及び地区会館の管理運営並びに地域振興等に要する諸経費	支所及び連絡所の管理運営並びに地域振興等に要する諸経費

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	１９支所・２３連絡所及び地区会館の管理運営経費 自治振興課の管理経費	１９支所・２３連絡所及び地区会館の管理運営並びに地域振興等に要する諸経費	１９支所・２３連絡所及び地区会館の管理運営並びに地域振興等に要する諸経費	１９支所・２３連絡所及び地区会館の管理運営並びに地域振興等に要する諸経費	１９支所・２３連絡所及び地区会館の管理運営並びに地域振興等に要する諸経費

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		134,425	121,146	130,026	124,430	153,161	142,512	167,689	0	167,579	0
伸び率（%）		4.9%	1.2%	△3.3%	2.7%	17.8%	14.5%	9.5%	△100%	△0.1%	0%
人件費	正規職員	3,896	3,974	4,211	4,991	4,776	5,334	5,413	0	0	0
	正規職員以外	4,797	4,704	5,800	796	1,034	2,282	2,282	0	0	0
	小計	8,693	8,678	10,011	5,787	5,810	7,616	7,695	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	10,431	8,232	8,139	0	0	0
県支出金		14,148	13,652	14,148	13,466	13,975	13,128	17,164	0	0	0
市　債		0	0	0	0	7,800	6,100	40,500	0	0	0
そ の 他		2,283	2,108	538	357	391	558	351	0	0	0
一般財源（税等）		117,994	105,386	115,340	110,607	120,564	114,494	101,535	0	167,579	0
所要人数（人）	正規職員	0.50	0.51	0.54	0.64	0.60	0.67	0.68	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.96	1.23	1.43	0.41	0.48	0.90	0.90	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		【歳出】所々修繕料　10,191千円　整備工事請負費　57,090千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	支所・連絡所外壁及び屋上防水改修工事	箇所	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	支所・連絡所等所々修繕件数	件	目標値	84	84	84	84	84
			実績値	51	67	51		
			達成度(%)	60.8%	79.8%	60.8%	%	%
成果指標	支所・連絡所修繕計画	箇所	目標値	42	42	42	42	42
			実績値	23	25	27		
			達成度(%)	54.8%	59.6%	64.3%	%	%
	地区会館利用回数	回	目標値	9000	9000	9000	9000	9000
			実績値	9741	10214	9896		
			達成度(%)	108.3%	113.5%	110%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	地域のコミュニティ活動や防災活動の拠点となる４２支所・連絡所及び９集会所、加太総合交流センターの維持管理に努めた。 地区会館の使用は、コロナ禍前の様子を取り戻し、地域の活動が増え従前のとおり有効に活用することができた。
見直し・改善内容	施設の長寿命化を図るため、年次計画に従い修繕等を行っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

533　**自治功労章贈呈式**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	１０	地域コミュニティの充実
施　策	1	地域コミュニティの充実
取組方針	1	コミュニティ活動への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	一般管理費		
	大事業	秘書課事業		
	中事業	自治功労章贈呈式		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	秘書課	土井　隆広	435-1000
事業実施の根拠法令	和歌山市自治功労者礼遇条例	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	自治功労者に敬意と感謝の意を表するとともに、その事績を広く市民に紹介することで地方自治の発展に対する市民の意識の高揚を図る。	開市記念日の７月５日に贈呈式を開催し、自治行政の振興並びに公益増進について功績が顕著であった自治功労者に自治功労章を贈呈するとともに、９０歳、１００歳を迎える自治功労者に記念品を贈呈し礼遇する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	自治行政の振興並びに公益増進について功績が顕著であった76名に対し、自治功労章を贈呈した。また、自治功労者のうち、令和5年中に90歳、100歳を迎える21名に長寿記念品を贈呈した。	自治行政の振興並びに公益増進について功績が顕著であった20名に対し、自治功労章を贈呈した。また、自治功労者のうち、令和6年中に90歳、100歳を迎える23名に長寿記念品を贈呈した。	自治行政の振興並びに公益増進について功績が顕著であった28名に対し、自治功労章を贈呈した。また、自治功労者のうち、令和7年中に90歳、100歳を迎える36名に長寿記念品を贈呈した。	・自治功労章贈呈式の開催 ・自治功労者への自治功労章の贈呈 ・長寿記念品の贈呈	・自治功労章贈呈式の開催 ・自治功労者への自治功労章の贈呈 ・長寿記念品の贈呈

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		3,868	3,610	2,866	1,216	2,442	2,260	3,464	0	3,464	0
伸び率（%）		153.6%	214.2%	△25.9%	△66.3%	△14.8%	85.9%	41.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,052	3,974	3,666	4,679	4,776	1,911	4,776	0	4,776	0
	正規職員以外	220	162	163	163	181	91	181	0	181	0
	小計	4,272	4,136	3,829	4,842	4,957	2,002	4,957	0	4,957	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		3,868	3,610	2,866	1,216	2,442	2,260	3,464	0	3,464	0
所要人数（人）	正規職員	0.52	0.51	0.47	0.60	0.60	0.24	0.60	0.00	0.60	0.00
	正規職員以外	0.11	0.08	0.08	0.08	0.08	0.04	0.08	0.00	0.08	0.00
主な予算内訳		賞賜金 1,173千円、消耗品費 1,191千円、会場その他借上料 62千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	調査回数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	贈呈式開催回数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	自治功労章贈呈式における自治功労章受章者数	人	目標値	76	20	28	50	50
			実績値	76	20	28		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	自治功労章贈呈式における長寿記念品受賞者数	人	目標値	21	23	36	33	33
			実績値	21	23	36		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	自治功労章の対象として認められる職について、平成26年度の改正以降変更はないが、関連法改正等により変更される場合を含め、随時見直しを行う必要がある。コストについては、各支出について可能な限り維持または縮小できるよう努めているが、開催年度によって受章者数が大幅に変わることから一定化することはできない。
見直し・改善内容	今後も地域に貢献されている方について、自治功労者の対象として認められる職を見直す等、対象者の充実を図りたい。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

670　**自治会館整備助成事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	１０	地域コミュニティの充実
施　策	1	地域コミュニティの充実
取組方針	1	コミュニティ活動への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	市民生活費		
	目	自治振興費		
	大事業	自治振興事業		
	中事業	自治会館整備助成事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	市民自治振興課	建畠　彩美	435-1011
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指す。	一般財団法人 自治総合センターの宝くじの社会貢献事業であるコミュニティ活動助成金を活用し、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	集会施設の建設及びコミュニティ活動備品の整備	集会施設の建設及びコミュニティ活動備品の整備	集会施設の建設及びコミュニティ活動備品の整備	集会施設の建設及びコミュニティ活動備品の整備	集会施設の建設及びコミュニティ活動備品の整備

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	2,100	0	5,000	0	10,900	0	0	0	0
伸び率（%）		0%	△55.3%	0%	138.1%	0%	118%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,896	3,974	4,211	4,991	4,776	5,334	5,413	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,896	3,974	4,211	4,991	4,776	5,334	5,413	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	2,100	0	5,000	0	10,900	0	0	0	0
一般財源（税等）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	0.50	0.51	0.54	0.64	0.60	0.67	0.68	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		当初予算なし									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	申請件数	件	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	1	2	3		
			達成度(%)	50%	100%	150%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	コミュニティセンター助成件数（集会施設の建設等）	件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	0	1		
			達成度(%)	0%	0%	100%	%	%
	一般コミュニティ助成件数（コミュニティ活動備品の整備）	件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	2	1		
			達成度(%)	100%	200%	100%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	地域社会の健全な発展ため補助金を支出し、活発な自治会活動が実践された。
見直し・改善内容	自治会が行う地区会館の建設に要する費用に対し交付する補助金であり、地域社会の活動拠点整備を促進することで、住民間のつながりを深め自治会活動の活発化につながる点から、当面は現行の仕組みを継続していく

事務事業チェックシート

事務事業No　991　　事業名　**地区連合自治会支援事業（交付金）**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	１０	地域コミュニティの充実
施　策	1	地域コミュニティの充実
取組方針	1	コミュニティ活動への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	市民生活費		
	目	自治振興費		
	大事業	自治振興事業		
	中事業	地区連合自治会支援事業（交付金）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	市民自治振興課	建畠　彩美	435-1011
事業実施の根拠法令	和歌山市地区連合自治会運営交付金交付要綱	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	住み良い町づくりの支援	地域振興等に要する諸経費

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	住み良い町づくりのための交付金	住み良い町づくりのための交付金	住み良い町づくりのための交付金	住み良い町づくりのための交付金	住み良い町づくりのための交付金

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		12,912	12,341	12,912	12,166	12,740	12,000	12,482	0	12,482	0
伸び率（%）		0%	△1.3%	0%	△1.4%	△1.3%	△1.4%	△2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,792	7,948	7,331	8,812	8,438	9,314	9,473	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	7,792	7,948	7,331	8,812	8,438	9,314	9,473	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		12,912	12,341	12,912	12,166	12,740	12,000	12,482	0	12,482	0
所要人数（人）	正規職員	1.00	1.02	0.94	1.13	1.06	1.17	1.19	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		地区自治会運営交付金　10,482千円、自治会連絡協議会運営交付金　2,000千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	交付対象地区数	地区	目標値	42	42	42	42	42
			実績値	42	42	42		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
	総会等会議開催数	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	5	5		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	自治会加入世帯数	世帯	目標値	128000	128000	128000	128000	128000
			実績値	115677	113935	112075		
			達成度(%)	90.4%	89.1%	87.6%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	市民の福祉増進のため、諸種の事業を積極的に行い、自治会組織の強化を図るとともに、市政の運営と連携を保ち、住みよい町づくりに４２地区連合自治会の活動を支援した。
見直し・改善内容	自治会加入促進のため、平成２６年３月から市民課やサービスセンターにおいて転入者の方々にチラシを配布している。また、令和６年度にチラシのデザインをリニューアルし、自治会加入率の向上につながるよう取り組んだ。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

25897　**地域フロンティアセンター事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	１０	地域コミュニティの充実
施　策	1	地域コミュニティの充実
取組方針	1	コミュニティ活動への支援

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	市民自治振興課	建畠　彩美	435-1045
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	ボランティア等の市民公益活動に関わる市民や団体の「活動拠点」「情報収集場所」「交流の場」「相談窓口」を提供することでその活動を支援する。	地域フロンティアセンターを活動の場として提供し、市民公益活動団体に会議室等の無料貸し出しや印刷機等の貸し出しを行うこと、また、ボランティア保険料を負担することで市民公益活動を支援する。また、地域・ＮＰＯ・学生等の交流を促進するとともに、職員が積極的に生きた情報を収集し、データベース化して公開するとともに他の主体とのマッチングに活かす。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	市民公益活動を行う団体・個人のネットワーク化を図り、活動の紹介を行う。地域フロンティアセンターを地域と学生を繋げるプラットホームとしての機能を持たせた地域連携活動拠点として活用し、多様な主体の連携・交流を促進するとともに地域活性化を図る。	市民公益活動を行う団体・個人のネットワーク化を図り、活動の紹介を行う。地域フロンティアセンターを地域と学生を繋げるプラットホームとしての機能を持たせた地域連携活動拠点として活用し、多様な主体の連携・交流を促進するとともに地域活性化を図る。	市民公益活動を行う団体・個人のネットワーク化を図り、活動の紹介を行う。地域フロンティアセンターを地域と学生を繋げるプラットホームとしての機能を持たせた地域連携活動拠点として活用し、多様な主体の連携・交流を促進するとともに地域活性化を図る。	市民公益活動を行う団体・個人のネットワーク化を図り、活動の紹介を行う。地域フロンティアセンターを地域と学生を繋げるプラットホームとしての機能を持たせた地域連携活動拠点として活用し、多様な主体の連携・交流を促進するとともに地域活性化を図る。	市民公益活動を行う団体・個人のネットワーク化を図り、活動の紹介を行う。地域フロンティアセンターを地域と学生を繋げるプラットホームとしての機能を持たせた地域連携活動拠点として活用し、多様な主体の連携・交流を促進するとともに地域活性化を図る。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		16,813	16,377	16,908	16,581	16,640	16,405	16,639	0	16,639	0
伸び率（%）		△0.6%	△0.2%	0.6%	1.2%	△1.6%	△1.1%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,792	7,948	7,331	8,812	8,438	9,314	9,473	0	9,473	0
	正規職員以外	4,797	3,797	4,888	0	3,967	4,132	0	0	0	0
	小計	12,589	11,745	12,219	8,812	12,405	13,446	9,473	0	9,473	0
国庫支出金		7,260	7,227	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		9,553	9,150	16,908	16,581	16,640	16,405	16,639	0	16,639	0
所要人数（人）	正規職員	1.00	1.02	0.94	1.13	1.06	1.17	1.19	0.00	1.19	0.00
	正規職員以外	0.96	0.76	0.96	0.00	0.96	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		建物借上料　11,310千円、市民公益活動保険料　1,250千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	地域フロンティアセンターのミーティングルーム利用団体数	団体	目標値	800	800	800	800	800
			実績値	1,360	1,297	1,242		
			達成度(%)	170%	162%	155%	%	%
	登録団体による交流会開催回数	回	目標値	8	8	8	8	8
			実績値	7	8	7		
			達成度(%)	88%	100%	88%	%	%
成果指標	市民公益活動団体の登録団体数	団体	目標値	600	600	600	600	600
			実績値	549	580	580		
			達成度(%)	92%	97%	97%	%	%
	市民公益活動登録者総数	人	目標値	29,000	29,000	29,000	29,000	38,000
			実績値	36,404	38,327	38,071		
			達成度(%)	126%	132%	131%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	市民公益活動登録者総数は目標値を上回っており、地域フロンティアセンターのミーティングルーム利用団体数についてはコロナ禍以前の水準に回復し、その後も安定推移している。今後も地域フロンティアセンターの充実を図って利用環境を整えることで、市民公益活動の活性化を図る。
見直し・改善内容	市民公益活動団体の生きた情報の把握に努めることで、各団体の協力できること・してほしいこと等の情報を、他主体の団体同士のマッチングに活かしていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

15062　**市民公益活動団体と行政の協働推進事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	１０	地域コミュニティの充実
施　策	1	地域コミュニティの充実
取組方針	3	市民協働の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	市民生活費		
	目	ＮＰＯ・ボランティア推進費		
	大事業	ＮＰＯ・ボランティア推進事業		
	中事業	市民公益活動団体と行政の協働推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画	市民公益活動団体と行政の協働指針		
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	市民自治振興課	建畠　彩美	435-1045
事業実施の根拠法令	和歌山市協働推進委員会条例	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	現在の厳しい財政下にあっては、市民と行政が協働で公共サービスを効果的・能率的に提供できる体制を早急に整える必要がある。 そこで、協働の担い手となる市民公益活動団体に対する支援・育成を行うとともに、同種・異種分野間における交流を促し活性化を図る。 また、協働実践の機会創出や協働推進体制の整備に取り組み、市民と行政の協働の推進を図る。	和歌山市の抱える様々な地域課題の解決に向け、市民公益活動団体の人材の育成・支援を図るとともに、すべての市民が主体的にまちづくりに参加する基盤を整えるために、協働できる環境づくりに努める。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	協働しやすい環境を整備し効果的・能率的に地域課題を解決するため、市民公益活動や協働に関する普及啓発や協働の担い手である市民公益団体のスキルアップに向けた各種の講座や相談業務等を実施するとともに、職員に対して各種研修を実施し協働を推進するための人材育成を図る。	協働しやすい環境を整備し効果的・能率的に地域課題を解決するため、市民公益活動や協働に関する普及啓発や協働の担い手である市民公益団体のスキルアップに向けた各種の講座や相談業務等を実施するとともに、職員に対して各種研修を実施し協働を推進するための人材育成を図る。	協働しやすい環境を整備し効果的・能率的に地域課題を解決するため、市民公益活動や協働に関する普及啓発や協働の担い手である市民公益団体のスキルアップに向けた各種の講座や相談業務等を実施するとともに、職員に対して各種研修を実施し協働を推進するための人材育成を図る。	協働しやすい環境を整備し効果的・能率的に地域課題を解決するため、市民公益活動や協働に関する普及啓発や協働の担い手である市民公益団体のスキルアップに向けた各種の講座や相談業務等を実施するとともに、職員に対して各種研修を実施し協働を推進するための人材育成を図る。	協働しやすい環境を整備し効果的・能率的に地域課題を解決するため、市民公益活動や協働に関する普及啓発や協働の担い手である市民公益団体のスキルアップに向けた各種の講座や相談業務等を実施するとともに、職員に対して各種研修を実施し協働を推進するための人材育成を図る。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		355	297	330	291	330	292	302	0	302	0
伸び率（%）		△1.4%	△7.2%	△7%	△2%	0%	0.3%	△8.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,792	7,948	7,331	8,812	8,438	9,314	9,473	0	9,473	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	7,792	7,948	7,331	8,812	8,438	9,314	9,473	0	9,473	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		355	297	330	291	330	292	302	0	302	0
所要人数（人）	正規職員	1.00	1.02	0.94	1.13	1.06	1.17	1.19	0.00	1.19	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		附属機関委員報酬　182千円　　報償金　42千円等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	和歌山市協働推進委員会開催回数	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	5	5		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	市民公益活動サポート講座参加者数	人	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	11	12	30		
			達成度(%)	37%	40%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	和歌山市協働推進委員会条例に基づき、協働を推進するために「協働の担い手づくり」と「協働できる環境づくり」を引き続き実施していく。地域課題が多様化していることから具体的な施策については検討を行う。
見直し・改善内容	和歌山市の抱える様々な地域課題の解決に向け、市民公益活動団体の人材の育成・支援を図るとともに、すべての市民が主体的にまちづくりに参加する基盤を整えるために協働できる環境づくりに努める。